

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	44,562	35,845	8,717
普通預金	1,222,112	1,581,300	△ 359,188
仮払金	0	0	0
流動資産合計	1,266,674	1,617,145	△ 350,471
2. 固定資産			
(1) 基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,892,300	2,005,800	886,500
会館新築積立資産	813,972,500	828,972,500	△ 15,000,000
特定資産合計	816,864,800	830,978,300	△ 14,113,500
(3) その他固定資産			
什器備品	566,457	422,570	143,887
電話加入権	201,700	201,700	0
ソフトウェア	435,456	0	435,456
異議申立提供金関係資産	3,900,000	11,700,000	△ 7,800,000
入居保証金	10,852,800	10,852,800	0
その他固定資産合計	15,956,413	23,177,070	△ 7,220,657
固定資産合計	832,821,213	854,155,370	△ 21,334,157
資産合計	834,087,887	855,772,515	△ 21,684,628
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	266,000	364,700	△ 98,700
仮受金	0	0	0
預り金	0	0	0
流動負債合計	266,000	364,700	△ 98,700
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,892,300	2,005,800	886,500
異議申立提供金	3,900,000	11,700,000	△ 7,800,000
固定負債合計	6,792,300	13,705,800	△ 6,913,500
負債合計	7,058,300	14,070,500	△ 7,012,200
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	827,029,587	841,702,015	△ 14,672,428
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(813,972,500)	(828,972,500)	(△ 15,000,000)
正味財産合計	827,029,587	841,702,015	△ 14,672,428
負債及び正味財産合計	834,087,887	855,772,515	△ 21,684,628

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は定率法により、ソフトウェアは定額法により減価償却を実施している。

(2) 退職給付引当金の計上基準

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

- 消費税の会計処理は、税込み方式によっている。
- 平成22年度より簡易課税制度を適用している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	2,005,800	886,500	0	2,892,300
会館新築積立資産	828,972,500	0	15,000,000	813,972,500
合計	830,978,300	886,500	15,000,000	816,864,800

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	2,892,300	(0)	(0)	(2,892,300)
会館新築積立資産	813,972,500	(0)	(813,972,500)	(0)
合計	816,864,800	(0)	(813,972,500)	(2,892,300)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得金額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	12,189,320	11,622,863	566,457
ソフトウェア	466,560	31,104	435,456
電話加入権	201,700	0	201,700
合計	12,857,580	11,653,967	1,203,613

5. 重要な後発事象

なし

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細について、財務諸表に対する注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載をしているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,005,800	886,500	0	0	2,892,300
合 計	2,005,800	886,500	0	0	2,892,300